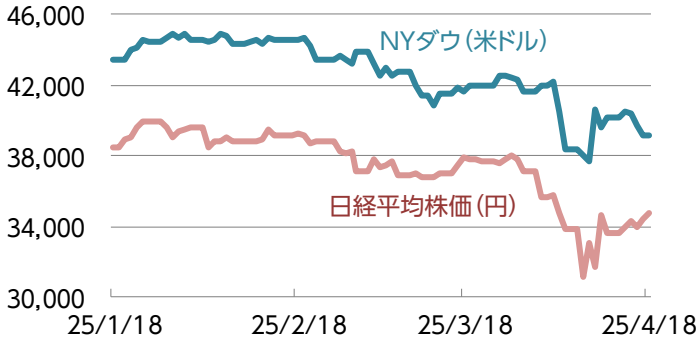


■先週の市場の動き

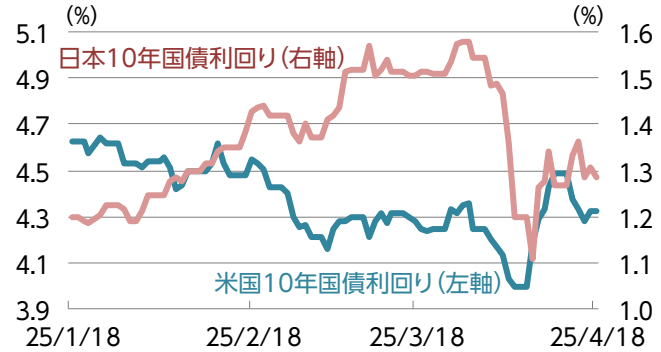
米国株式市場は反落。米政権の関税政策を巡り、貿易相手国との交渉が日本を皮切りに開始されたものの、不透明感が強くハイテク株などが大幅下落。エヌビディアは中国向け半導体が輸出規制の対象となったことが嫌気された。決算発表のあったユナイテッドヘルスは見通しが市場予想を下回り、指数を押し下げた。

■株式市場



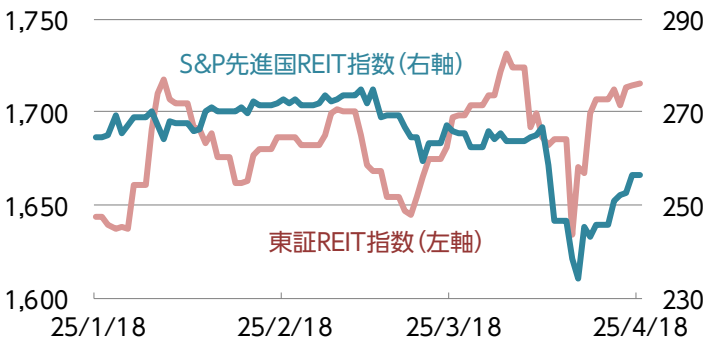
日経平均株価は反発。米政権が自動車メーカーへの救済措置を検討と伝わり、自動車関連が買われた。日米関税交渉で為替に関する議論がなかったことが伝わり、輸出関連株が堅調。

■債券市場



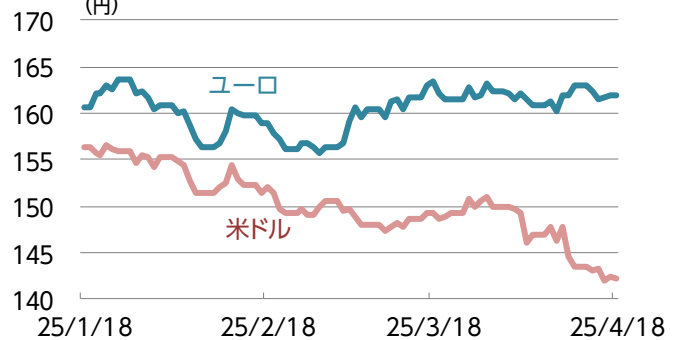
米10年国債利回りは低下。FRB（米連邦準備理事会）議長が米経済への懸念を示し債券は買われた。日本10年国債利回りは上昇。米関税への懸念が後退した場面で上昇。週央以降は国債増発懸念が後退し利回りは低下。

■REIT市場



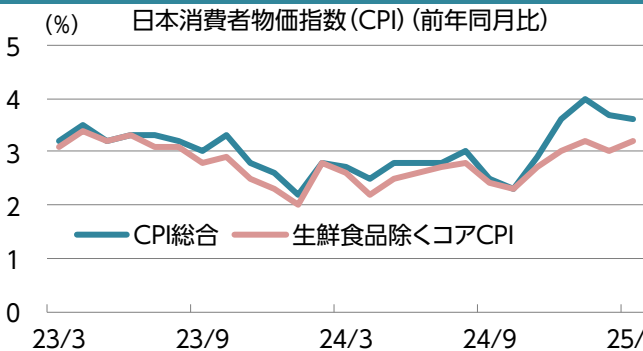
国内は上昇。国内株が上昇した場面でリスク資産であるREITにも買いが入った。長期金利の落ち着きも買いを促した。海外は大幅反発。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



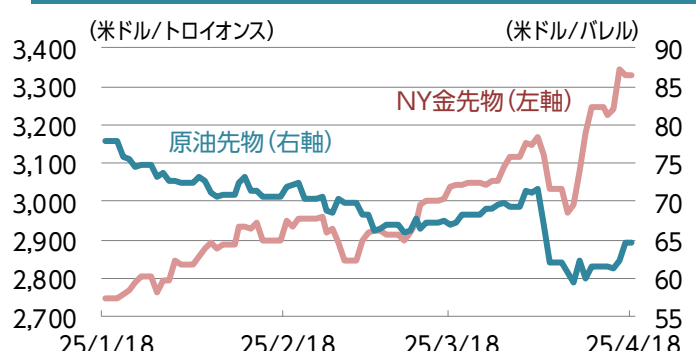
米ドル/円は下落。米関税政策の不透明感や米景気後退懸念から円への買いが優勢。日米関税交渉で円安是正観測が後退も、円買いが続いた。ユーロ/円は小幅下落。

■経済指標グラフ



生鮮食品除くコア指数は前年同月比+3.2%。前月(+3.0%)を上回る伸び。食料品が上昇。総合は同+3.6% (前月:+3.7%)。エネルギー関連の伸びが縮小。

■コモディティ市場



原油は大幅反発。米政権が中国の製油所への制裁を発表し、需給懸念が広がった。世界景気悪化への過度な懸念後退も買い要因に。金は過去最高値を更新。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格

■主要指数の動き

	先週末 4/18	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	34,730.28	3.41%	▲8.23%	▲9.68%
TOPIX	2,559.15	3.74%	▲8.06%	▲4.49%
JPX日経インデックス400	23,225.22	3.78%	▲7.84%	▲4.25%
米国 NYダウ	39,142.23	▲2.66%	▲5.87%	▲9.99%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,282.70	▲1.50%	▲5.91%	▲11.91%
フィラデルフィア半導体株指数	3,832.47	▲3.97%	▲16.49%	▲27.82%
株式 米国 ナスダック総合指数	16,286.45	▲2.62%	▲6.96%	▲17.03%
英国 FTSE100	8,275.66	3.91%	▲4.93%	▲2.70%
ドイツ DAX	21,205.86	4.08%	▲9.30%	1.45%
欧州 STOXX600	506.42	4.03%	▲8.64%	▲3.28%
香港 ハンセン指数	21,395.14	2.30%	▲13.52%	9.25%
中国 上海総合	3,276.73	1.19%	▲4.46%	1.08%
インド S&P BSEセンセックス指数	78,553.20	4.52%	4.32%	2.52%
ブラジル ボベスパ	129,650.03	1.54%	▲1.39%	5.97%
債券 日本10年国債利回り	1.285%	0.015	▲0.220	0.085
米国10年国債利回り	4.325%	▲0.165	0.042	▲0.302
ドイツ10年国債利回り	2.472%	▲0.098	▲0.338	▲0.063
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,715.58	0.50%	1.07%	4.39%
S&P先進国REIT指数	256.37	4.26%	▲3.54%	▲3.10%
NY金先物	3,328.40	2.58%	9.46%	21.09%
原油先物	64.68	5.17%	▲3.32%	▲16.95%

	先週末 4/18	変化率		
		1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	142.18	▲0.95%	▲4.75%	▲9.03%
ユーロ	161.97	▲0.65%	▲0.87%	0.88%
英ポンド	189.00	0.53%	▲2.62%	▲0.63%
豪ドル	90.65	0.43%	▲4.54%	▲6.35%
カナダ・ドル	102.68	▲0.84%	▲1.66%	▲4.90%
ノルウェー・クローネ	13.55	0.67%	▲4.12%	▲0.70%
ブラジル・レアル	24.48	0.12%	▲6.99%	▲4.90%
香港ドル	18.32	▲1.05%	▲4.68%	▲8.76%
シンガポール・ドル	108.45	▲0.29%	▲3.33%	▲5.00%
中国・人民元	19.48	▲1.26%	▲5.70%	▲8.65%
インド・ルピー	1.67	0.37%	▲3.47%	▲7.57%
インドネシア・ルピア	0.84	▲1.42%	▲7.21%	▲11.71%
トルコ・リラ	3.73	▲1.32%	▲8.22%	▲15.46%
南アフリカ・ランド	7.55	0.85%	▲8.21%	▲9.45%
メキシコ・ペソ	7.21	2.05%	▲3.84%	▲4.16%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	船舶・電力を除く民需は前月比+4.3%、3カ月ぶりの増加。非製造業が同+11.4%の増加
訪日外客数(3月)	前年同月比+13.5%の349万7,600人。1-3月期累計では過去最速で1,000万人を突破
貿易統計(3月)	貿易収支は5,441億円の黒字。輸出は前年同月比+3.9%、輸入は同+2.0%
全国消費者物価指数(3月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+3.2%。前月(+3.0%)を上回る伸び。食料品が上昇

<米国>

小売売上高(3月)	前月比+1.4%、2カ月連続の増加。自動車・部品が同+5.3%、駆け込み需要の動き
鉱工業生産指数(3月)	前月比▲0.3%。製造業生産は同+0.3%、市場予想と一致。前月(+1.0%)から伸びは鈍化
住宅着工件数(3月)	前月比▲11.4%の年率換算132.4万戸、4カ月ぶりの低水準。市場予想を下回る

<欧州>

英国消費者物価指数(3月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.8%)から伸びは鈍化。コア指数は同+3.4%、伸びは縮小
---------------	---

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)	前年同期比+5.4%。市場予想を上回る。前期比は+1.2%、前期から伸びは縮小
工業生産(3月)	前年同月比+7.7%。市場予想を上回る。1-3月期は前年同期比+6.5%
小売売上高(3月)	前年同月比+5.9%。市場予想を上回る。1-3月期は前年同期比+4.6%
固定資産投資(1-3月)	前年同期比+4.2%。前月からやや加速

■今後の焦点

日付	イベント
4/21	中国 最優遇貸出金利(LPR)(4月)
4/22	米国 1-3月期決算発表(テスラ)
4/23	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(4月)
4/23	米国 製造業PMI(4月)
4/23	米国 新築住宅販売件数(3月)
4/24	日本 3月期決算発表(ニデック)
4/24	米国 中古住宅販売件数(3月)
4/24	米国 耐久財受注額(3月)速報
4/25	日本 東京都都区消費者物価指数(4月)
4/25	日本 3月期決算発表(信越化学、アドバンテスト)

日付	イベント
4/29	米国 雇用動態調査(JOLTS)(3月)
4/30	中国 製造業PMI(4月、政府発表分)
4/30	中国 製造業PMI(4月、民間発表分)
4/30	欧州 ユーロ圏実質GDP成長率(1-3月期)
4/30	米国 実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、速報値)
4/30	米国 個人消費支出デフレーター(3月)
5/1	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
5/1	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)
5/2	日本 失業率(3月)
5/2	米国 雇用統計(4月)
5/2	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(4月)

コア指数(英国):食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。